

平成 30 年度 岩手県 事業計画

都道府県法人番号

4000020030007

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	-	437	437
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	239	2,157	2,396
2.消費生活相談員養成事業	-	504	504
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	1,582	1,582
4.消費生活相談体制整備事業	-	29,677	29,677
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	52,439	12,623	65,062
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	52,678	46,980	99,658

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	237,011	
都道府県予算	100,769	
管内市町村予算総額	136,242	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	99,221	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	42%	42%
支出等額(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	99,221	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	42%	42%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④倫理的消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進			151	75
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
2. ①国が指定する研修への参加			725	362
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	-	-	876	437

別表2

都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費		対象経費
			30年度 本予算	29年度 補正予算 基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県					
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県					
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施しようとするもの。(検査作業員人件費分を除く)	239	239		検査機器、消耗品等の購入
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県					
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)					
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)					
⑨消費生活相談員等研修事業					
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業					
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の安心・安全を確保するための取組)	①消費生活相談解決力向上のため、市町村でのあつせん実現に向け弁護士派遣等を行うとするもの。 ②若年者の消費者トラブル解決のため直接弁護士に相談する機会を設けるもの。 ③食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施しようとするもの。(検査作業員人件費分) ④食の安全安心を確保するため、出前講座の開催等を行うとするもの。 ⑤県産農林水産物の放射性物質に対する消費者の不安を私状しようとするもの。	29,861	26,908	2,951	①委託料 ②役務費、委託料、工事費 ③賃金、去留費、旅費、需用費、役務費、使用料 ④報酬費、旅費、需用費、委託料、補助金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	①消費者教育推進専門員を配置のうえ、教育委員会と連携し、啓発セミナー等を実施しようとするもの。 ②平成26年度に実施した障がい者等の自己管理能力向上等を図るための研究成果を関係者等に情報提供しようとするもの。 ③消費者教育推進のため、関係団体と連携し研修会の開催や啓発を実施するもの。 ④地域見守り体制整備を推進するため研修の開催や市町村支援を行う。 ⑤高齢者の被害防止のため啓発活動を行う。	22,524	17,953	2,267	①報酬、研修費、報償費、旅費、需用費、食糧費、高速道路使用料 ②調査使用料 ③印刷費、役務費 ④印刷費、旅費、需用費、食糧費、委託料、高速道路使用料、補助金 ⑤報酬費、旅費、需用費、委託料、高速道路使用料、補助金 ⑥需用費、委託料
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)					
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)					
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	広域圏毎に担当職員、相談員を配置し、市町村訪問を行うなど支援を行うもの。	60	60		旅費、高速道路使用料
⑯消費者安全法第17条第2項の規定に基づく法定受託事務					
合計		52,664	45,160	5,218	2,300

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県及び熊本県	(既存) なし (強化) 食品の放射線物質検査の実施
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県及び熊本県	(強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(強化)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(強化) (強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(強化) なし ①市町村等弁護士あっせん ②若年者専用ダイヤル設置 ③食品の放射線物質検査の実施 ④リスクコミュニケーションの開催 ⑤食品と放射能に関する情報発信及び普及啓発、風評被害防止のイベント開催に対する補助
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存) なし ①消費者教育推進専門員の配置、教員向けの啓発セミナー等の実施 ②平成26年度に実施した障がい者等の自己管理能力向上等を図るための研究成果を関係者等に情報提供 ③各種団体との連携した研修会の開催と広場の実施 ④地域見守りネットワーク構築に向けた啓発や研修会開催及び市町村支援 ⑤高齢者に対するコールセンターによる注意喚起、チラシ等での啓発
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(強化)
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モラル性の高い事業)	(既存) なし (強化) 広域圏毎に担当職員、相談員を設置、市町村訪問を実施
⑯消費者安全法第17条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存) (強化)

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政推進事業実施要領及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3

管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	金ヶ崎町	600	300			広域での相談窓口設置
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	盛岡市、花巻市、一関市、奥州市	1,858	1,857			食品に含まれる放射性物質の検査(検査作業員人件費を除く)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	遠野市	504		504		資格習得のための研修参加支援
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	盛岡市	152	152			相談員研修会の開催
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	久慈市、一関市、二戸市、洋野町	1,635	1,430			相談実務に必要な知識を習得するための研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	盛岡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、二戸市、八幡平市、奥州市	49,625	16,881	12,796		広域市町村での相談業務等の共同実施に伴う相談員の増員、PIO-NETの入り、相談窓口強化のための相談員の新規配置
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	盛岡市、宮古市、花巻市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、二戸市、奥州市、葛巻町、矢野町、山田町、普代村、九戸村	12,621	12,148	100		弁護士法律相談の実施、教育啓発資料の作成、出前講座への派遣及び広域市町村の消費生活相談会への派遣、消費者セミナーの開催、消費者被害の未然防止のための啓発、注意喚起の実施、消費者教育の実施、食品に含まれる放射性物質の検査(検査作業員人件費)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	金ヶ崎町	468	275	100		地域見守り推進に係る事業
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		67,463	33,043	13,500	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
23 人	31,067 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
4 人	
対象人員数計	追加的総費用
23 人	49,625 千円

別表4

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	96,921	千円
うち都道府県分	50,378	千円
うち管内の市町村合計	46,543	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	2,300	千円
うち都道府県分	2,300	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	43,961	126,916	100,769	56,808	-26,147
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	-	-	千円	-
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	76,119	52,678	千円	-23,441
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	-
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	-
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	-
うち交付金等対象外経費	43,961	50,797	48,091	4,130	-2,706
②管内の市町村の消費者行政予算総額	50,693	141,559	136,242	85,549	-5,317
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	-	437	千円	437
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	52,810	46,543	千円	-6,267
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	30,828	29,977	千円	-851
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	-
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	-
うち交付金等対象外経費	50,693	88,749	89,262	38,569	513
③都道府県全体の消費者行政予算総額	94,654	268,475	237,011	142,357	-31,464
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	-	437	千円	437
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	128,929	99,221	千円	-29,708
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	30,828	29,977	千円	-851
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	-	-	千円	-
うち先駆的事業	千円	-	-	千円	-
うち交付金等対象外経費	94,654	139,546	137,353	42,699	-2,193

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円
うち都道府県		千円
うち管内市町村		千円
④③を含めた交付金等対象外経費	137,353	千円
うち都道府県	48,091	千円
うち管内市町村	89,262	千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	42	%
うち都道府県	52	%
うち管内市町村	34	%

↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合

※交付金等支出額は、強化事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	362,700 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	2,365 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	2,300 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	65 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	7 人	相談員総数	7 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	7 人	相談員数	7 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 国民生活センター等の研修参加を支援
③就労環境の向上	
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業	①	首都圏等の量販店等において、県産農林水産物の安全性確保に対する消費者の理解増進を図るための物産フェア(農林水産物等の展示即売、食品と放射能に関する普及啓発等)等を開催する市町村や生産者団体に対して、必要な経費を交付する。	15,000	無	
いわての食財安全・安心情報発信事業	①	各種印刷物やホームページを通じ、県産食材に関する情報発信を行う。	6,327	無	
多面的消費者教育推進事業	①	消費者教育推進のため、関係団体と連携し研修会の開催や啓発を実施する。	5,883	無	
		計	27,210		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。

【事業計画】

別添

平成30年度地方消費者行政推進交付金(特別会計)による事業(県及び市町村等)

1. 総括表

(単位:千円)

	事業経費	交付金対象経費
都道府県全体(①+②+③)	34,911	34,908
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	9,055	9,052
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	25,856	25,856
都道府県事業(④+⑤+⑥)	26,225	26,223
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	904	902
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業		
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	25,321	25,321
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	8,686	8,685
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	8,151	8,150
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業		
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	535	535

2. 都道府県による事業

(単位:千円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費	備考
消費生活相談機能整備・強化事業 (食品放射性物質検査強化事業)	1	1	県内に流通する食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施(検査作業員人件費分を除く)	239	239	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (食品放射性物質検査強化事業)	1	6	県内に流通する食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施(検査作業員人件費分を除く)	665	663	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助)	3	6	物産フェア等を開催する市町村や生産者団体等を対象に必要な経費を交付	15,000	15,000	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (農林水産物安全安心パブリシティ強化事業)	3	6	食品と放射能に関する普及啓発	1,963	1,963	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (いわての食財安全・安心情報発信事業)	3	6	食品と放射能に関する情報発信	6,327	6,327	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (いわての食財信頼確保対策事業)	3	6	県が県産食材の安全・安心に関するフェア等を開催	2,031	2,031	
計				26,225	26,223	

3. 市町村等による事業

(単位:千円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費	市町村等名
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	食品に含まれる放射性物質検査の実施	241	241	盛岡市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	食品に含まれる放射性物質検査の実施	2,304	2,304	盛岡市
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	食品に含まれる放射性物質検査の実施	897	897	花巻市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	食品に含まれる放射性物質検査の実施	3,989	3,989	花巻市
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	放射性物質検査機器貸与に伴う維持管理費	378	378	一関市
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	食品の放射性物質測定消耗品購入、保守点検	342	341	奥州市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	3	6	仮設住宅における無料弁護士法律相談の開催	535	535	陸前高田市
計				8,686	8,685	

4. 基金の管理(復興分)

(単位:千円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	
今年度の基金取崩し予定額(活性化交付金相当分)	
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分)	

注1 事業毎に記載し、1事業あたり1事業区分となるように記載。

注2 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注3 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 消費生活相談機能整備・強化事業
- 消費生活相談員養成事業
- 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 消費生活相談体制整備事業
- 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 消費者安全法第47条第2項に基づく法定受託事務